

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 2 (July 2009)

目次

- 「International Trade レクチャー・ワークショップ開催報告」石川城太...1
 「ロシア・旧ソ連長期経済統計班の活動」雲和広...2
 「海外（ケニア）調査活動実施報告」和田一哉...3
 ディスカッションペーパー ...5
 研究会 開催実績 ...7
 人事動向...9
 受賞...9

International Trade レクチャー・ワークショップ開催報告

石川 城太

マイクロ分析研究（理論的基礎）グループ副リーダー
 一橋大学経済学研究科

マイクロ理論班では、3月の第1週に、University of New South Wales (オーストラリア)の Alan Woodland 教授と Copenhagen Business School (デンマーク)の Pascalis Raimondos-Møller 教授を招聘し、大学院生のための講義と One-day Trade Workshop を開催した。

両教授とも、国際貿易の研究において、世界の第一線で活躍しており、彼らの講義は、大学院生にとって大変よい刺激となった。Woodland 教授は、すでに絶版となってしまったが、貿易理論を duality (双対性)によって整理し直した大学院生向けの教科書 *International Trade and Resource Allocation* を 1982 年に出版しており、その duality の手法を実際にどのように研究に用いるのかという視点から講義を行った。

Duality の手法は、とくに一般均衡分析において有用であり、今後国際貿易の研究を行っていく上で有益と思

われる数々の示唆がなされた。



Raimondos-Møller 教授は、公共経済学の専門家でもあり、国際課税に関する講義を行った。グローバル化が進むにつれ、企業の活動はどんどん国境を越えるようになってきているが、それともない課税の問題がクローズアップされてきている。教授は、この点に注

目して、どのような問題が存在するのか、どのような研究課題を考えることができるのかなどについて、自分の研究論文に基づいて講義を行った。



3月4日に開催された One-day Trade Workshop では、両教授に加え、石川城太（グローバル COE 事業推進担当者）、武智一貴（法政大学准教授）、田中清泰（COE 研究員）、及び、古沢泰治（グローバル COE 事業推進担当者）が報告を行った。報告トピックは、国

際機関、経済統合、直接投資、国際環境問題など多岐にわたり、報告に基づいて活発な議論がなされた。また、6 報告中、4 つが理論分析、2 つが実証分析で、バランスのとれた workshop となった。Workshop には、本学のスタッフや大学院生だけではなく、他大学の教員や大学院生も数多く参加した。その中には、中部や関西からの参加者も見られた。



ロシア・旧ソ連長期経済統計班の活動

雲和広

地域・市場分析研究グループ
一橋大学経済研究所

地域・市場班の活動の 1 つに、1995 年に開始された中核的拠点形成 (COE) プロジェクト「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」(拠点リーダー・尾高煌之助一橋大学名誉教授) を受け継ぐ「アジア長期経済統計プロジェクト」があり、ロシア・旧ソ連班もその一環として活動を続けている。ロシア国立経済文書館 (Russian Governmental Economic Archive, RGAE) ・独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States, CIS) 統計委員会 (「ソビエト連邦中央統計局」後継組織) そしてロシア連邦統計局等の協力を得て、かつてのソビエト閣僚会議内部資料や第二次世界大戦中の秘匿されてきた工業生産や人口動態等に関わる文書の入手を鋭意進めている。一橋大学経済研究所は第 2 次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989 年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済シス

テム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されてきた。ロシア・旧ソ連班の活動は、そうした過程で培ってきたロシア・旧ソ連諸機関との関係を駆使して取り組んでいるものである。

ロシア・旧ソ連班では上記一連の現地機関にて毎年面談を実施して統計データの作成手法等に関わる議論を行い、断続的に現地文書館での資料収集を実施してきた。またこれと並行してワークショップを開催し、分野毎のデータ構築進展状況と一次データに対する代替推計の妥当性等を議論する場を設けている。グローバル COE プロジェクト 1 年目の 2008 年度も、2008 年 6 月・2009 年 3 月と 2 度に渡り「ロシア長期経済統計研究会」を開催した。

さてロシア・旧ソ連の統計を扱う上ではまこと数多の難題に直面する。かつて頻繁に言われたのはその数

字に歪曲や成長率の過大評価等があるのではないかと、ということであった。だがアーカイブで秘匿されてきた大量の文書とソビエト政権時代に公開されていた統計書とを対比しても、その間に齟齬を見出すことは出来ない。従ってそれについては「意図的な歪曲・過大評価は無かった」というのが、これまで人口統計・工業生産統計等を見てきた範囲での筆者の結論である。こうした事柄の円滑な検証が可能になったのは RGAE や CIS 統計委員会等との密な協力関係が構築されてきたことの賜物であり、本プロジェクト下においてこそ初めてなし得るものであったと言える。

ただし明らかに、意図的に公開しなかったのであろうと思われる数字は少なくない。所得統計・価額（ソビエト・ルーブル）表示の生産統計等は、ソ連時代には極めて限定的な範囲を除き見ることが出来なかった。これを獲得出来たのもまた、本グローバル COE まで脈々と続く作業の過程において、RGAE や CIS 統計委員会等の資料を実検し得たことによる。2009年3月に開催した国際ワークショップでは、招聘した CIS 統計委員会副議長 Yury Ivanov 氏より、1970年代以降に関わる暦年ベースのソ連構成12共和国(CISメンバー国)別ルーブル価額表示物的純生産統計・一人当たり所得統計をご提供戴いたが、実のところ筆者がソ連の個人所得統計を20年以上に渡る系列で目にしたのは初めてのことであり、ソ連中央統計局内部資料へのアクセ

ス可能性を有していることの意義を改めて強く意識した。CIS 統計委員会とは学術交流協定を締結する準備も目下進行中であり、今後その協力関係を一層強化していく。

ソ連時代に関わる統計の整備については、そもそも公開されていなかったデータが膨大に存在することから、マクロレベルのデータ獲得可能性を高めることに大きな力が削がれることになる。集計データでさえ得られなかったかつての状況を鑑みれば、現代史としてのソ連経済の検証を行っていく上で、本プロジェクトにおいてこうした統計の収集を図ることの意義は大きい。

他方これと並行して、現代ロシア経済について集計データを継続的に収集してきたことに加え、本年度には現代ロシアにおけるマイクロ調査統計の利用可能性向上を図るべく、ノースカロライナ大学が整備している大規模調査であるロシア長期モニタリングサーベイ (Russia Longitudinal Monitoring Survey, RLMS) 個票のアクセス権を獲得する予定である。体制転換の始まった1992年から継続的に実施されてきた RLMS の利用は、広く移行経済全般の様相を描き出す上で大いに得るものがあり、それに依拠した実証研究も既に開始されている。マクロ・ミクロ両面のデータ蓄積を生かしたロシア・旧ソ連経済研究の拠点たらしめる取り組みを続けていく次第である。

海外（ケニア）調査活動実施報告

和田一哉

COE フェロー

一橋大学経済学研究科

本グローバルCOEプログラムでは、社会科学の高度統計・実証分析の領域で将来の研究をリードする若手研究者を育成するため、博士後期課程在籍者を対象として、海外研究調査活動を支援している。2008年度は、和田一哉 COEフェローをはじめ、5名（延べ6名）の院生を派遣した。同氏は、ケニアでの研究調査に基づき、分析を行い、ディスカッションペーパー「[途上国における夫婦の交渉力と子供の就学—ケニア農村のマイクロデータによる実証分析—](#)」を発表しているが、今回はそれに関連する研究調査活動の一部を紹介する。

調査の背景

筆者の研究対象国の一つであるケニアでは、初等教育の就学状況が未だ良好でない。そこでケニアの World Agroforestry Centre (ICRAF) の持つ農村家計のデータ (Research on Poverty and Environment, and Agricultural Technology, REPEAT 2007 データ) の分析を進めたところ、子供の就学状況についてのある特徴が浮き彫りとなった。

途上国で通常見られる傾向としては、男性にくらべて女性は不当に低い立場におかれることが多く、この点での改善が途上国開発での大きな課題のひとつである。それは教育や保健の面でも例外ではなく、女性が男性に比して不利な立場にあるのが一般的である。しかしながら REPEAT 2007 データによって示されたケニアの農村の初等教育就学状況は、女兒にくらべて男児の就学率が悪いという特異な傾向を示すものであった。

途上国において児童労働は就学と表裏一体の関係にあることが指摘されているが、女兒より男児の就学状況が悪くなる理由については十分な研究の蓄積がない。本調査では、この問題を明らかにするための手掛かりを把握することを目的とした。

調査の概要

調査は時間と予算とを考慮し、ナイロビ近郊の中央州の農村の 15 家計程度を調査対象とし、主に 15 歳未満の子供のタイムユースのデータを得ることを目的とした。その他の調査項目は、男児と女兒の教育に対する両親の考えや態度と児童労働の状況、現在通学している学校の状況等である。男児と女兒の就学状況の差異をもたらしている要因を照出できるような調査を行うべく、5 ページの質問票を作成した。

結果として、15 家計約 50 名の子供の初等教育に関する情報を得ることが出来た。また中等教育年齢を超えた兄弟姉妹の情報に関しても、可能な限り質問を行い、有益な情報を得ることが出来た。

調査結果

調査前は、家計が所有する土地と児童労働の関係を予想していた。すなわち、家計が所有する土地が大きい場合に労働需要が高まり、特に男児を重要な労働力として農業生産に投入する。その結果、女兒に比して

男児の就学状況が悪くなる、というストーリーである。しかしながら実際に現地調査を行うことで、このような考えは誤りである可能性が高いことが判明した。以下、調査結果の概略である。

第一に、初等教育段階の年齢では農作業での男女の差はないと親は認識しており、男女の区別なく同様の農作業をさせているとの回答がほとんどであった。第二に、家事労働は女兒が行うことがほとんどであり、その分だけ女兒のトータルの労働時間が長い。第三に、男児が初等教育で留年する理由として、小学校の先生との関係がうまく行かない (反抗する、対立する) から、との回答があった。

つまり、土地所有面積と児童 (特に男児) 労働との因果関係は全くゼロではないにせよ、調査前に考えていたほど強くはないことが指摘されよう。途上国における初等教育就学状況の男女差の要因として、「女の子の方が男の子より真面目だから」という理由が挙げられることがあるが、本調査によってこれを強く認識する結果となった。

また重要な回答として、「他の兄弟が中等教育に通っていて家計が苦しいため、弟妹をわざと留年させる」というものが多くあった。ケニアにおける中等教育は義務教育化されておらず費用が高い。つまりケニア農村における児童の教育に対し、家計の予算制約の影響がきわめて強いことを、この回答は示唆している。中等教育に要する費用が家計にとって非常に重い負担となっていることは以前から知っていたが、改めてその影響の大きさを認識させられることとなった。

その他、「小学校の先生が授業をきちんと行わないためテストで点を取るのが難しい」という回答も多くみられた。ケニアの小学校では、毎年 12 月に全国一斉の進級テストが各学年で行われる。ここで一定の点数を取れなければ進級することは出来ないため、小学校の質が進級の可否に大きく影響する。インタビューによると、特に公立小学校の教師の質が悪く、授業時間に教室に来ないことも多々あるとのことであった。途上国における公立教育機関の質が低いことが問題点として指摘されることが多々あるが、ケニアも例外ではないことを思い知らされた。

調査を振り返って

通常は日本にあってデータから様々な問題の検討を

試みているが、データをみているのみでは知ることの出来ないことが多くある。それは重々分かっていたつもりではあったが、今回の調査によって認識不十分を反省させられる思いであった。現場をみているだけで

も、データをみているだけでも十分ではない。今後研究を進める上で、今回の調査はきわめて貴重な経験を供するものであった。



ディスカッションペーパー (2009年1月－2009年7月)

No.25 (January 2009) Shintaro Yamaguchi, "Career Progression and Comparative Advantage."

No.26 (January 2009) Shintaro Yamaguchi, "Job Search, Bargaining, and Wage Dynamics."

No.27 (January 2009) 内野 泰助 「預金構成の変化が銀行の現金・準備預金保有行動に与える影響—銀行の財務パネルデータによる実証分析—」

No.28 (February 2009) Toshihiro Tsuchihashi, "Sequential Internet Auctions with Different Ending Rules."

No.29 (February 2009) Kazuya Kikuchi, "Downsian Model with Asymmetric Information: Possibility of Policy Divergence."

No.30 (February 2009) Jin Feng, Lixin He and Hiroshi Sato, "Public Pension and Household Saving: Evidence from urban China."

No.31 (February 2009) Hideaki Sakawa and Naoki Watanabe, "Managerial Compensation, Corporate Governance, and Business Performance in Japan: Evidence Using New Micro Data."

No.32 (February 2009) Isao Ishida and Toshiaki Watanabe, "Modeling and Forecasting the Volatility of the Nikkei 225 Realized Volatility Using the ARFIMA-GARCH Model."

No.33 (February 2009) Hiroki Masuda and Takayuki Morimoto, "An Optimal Weight for Realized Variance Based on Intermittent High-Frequency Data."

No.34 (March 2009) Torben G. Andersen, "Dobrislav Dobrev, and Ernst Schaumburg, "Duration-Based Volatility Estimation."

No.35 (March 2009) Federico M. Bandi and Roberto Renò, "Nonparametric Stochastic Volatility."

No.36 (March 2009) Fulvio Corsi, Davide Pirino, and Roberto Renò, "Volatility Forecasting: The Jumps Do Matter."

No.37 (March 2009) Ole E. Barndorff-Nielsen, Peter Reinhard Hansen, Asger Lunde, and Neil Shephard, "Multivariate Realised Kernels: Consistent Positive Semi-Definite Estimators of the Covariation of Equity Prices with Noise and Non-Synchronous

- Trading.”
- No.38 (March 2009) Drew Creal, Siem Jan Koopman, and André Lucas, “A General Framework for Observation Driven Time-Varying Parameter Models.”
- No.39 (March 2009) Peter C. B. Phillips and Jun Yu, “Information Loss in Volatility Measurement with Flat Price Trading.”
- No.40 (March 2009) Shiba Suzuki, “Risks after Disasters: A Note on the Effects of Precautionary Saving on Equity Premiums.”
- No.41 (March 2009) Tomoaki Yamada, “Income Risk, Consumption Inequality, and Macroeconomy in Japan.”
- No.42 (March 2009) Vu Tuan Khai, “Re-examining Symmetry of Shocks for East Asia: Results Using a VAR with Sign Restrictions.”
- No.43 (March 2009) 高畑 純一郎 「年金財政方式の経済分析：消費税方式の考察」
- No.44 (March 2009) Jay Pil Choi, “Patent Pools and Cross-Licensing in the Shadow of Patent Litigation.”
- No.45 (March 2009) Reiko Aoki and Aaron Schiff, “Collective Rights Organizations and Investment in Upstream R&D.”
- No.46 (March 2009) Kiyoyasu Tanaka, “Vertical Foreign Direct Investment: Evidence from Japanese and U.S. Multinational Enterprises.”
- No.47 (March 2009) Robert Dekle and Kyoji Fukao, “The Japan-U.S. Exchange Rate, Productivity, and the Competitiveness of Japanese Industries.”
- No.48 (March 2009) Eiji Ogawa and Kentaro Iwatsubo, “External Adjustments and Coordinated Exchange Rate Policy in Asia.”
- No.49 (March 2009) Eiji Ogawa and Taiyo Yoshimi, “Analysis on β and σ Convergences of East Asian Currencies.”
- No.50 (March 2009) Eiji Ogawa and Kentaro Iwatsubo, “External Adjustments under Increasing Integration: Japanese Perspective.”
- No.51 (March 2009) Hiroaki Chigira and Tsunemasa Shiba, “Bayesian Estimation of Unknown Regression Error Heteroscedasticity” (Revised: April 2009).
- No.52 (March 2009) Mayu Fujii, “The Dynamic Effects of Family Income on Child Health in the United States.”
- No.53 (March 2009) Kazuko Miyamoto, “A New Approach to Estimating Tax Interactions in Fiscal Federalism.”
- No.54 (April 2009) Masaya Yasuoka and Naohisa Goto, “Pension and Child Care Policies with Endogenous Fertility.”
- No.55 (April 2009) Daisuke Nagakura and Toshiaki Watanabe, “A State Space Approach to Estimating the Integrated Variance and Microstructure Noise Component.”
- No.56 (April 2009) Anders Akerman and Rikard Forslid, “Firm Heterogeneity and Country Size Dependent Market Entry Costs.”
- No.57 (April 2009) Richard Baldwin and Dany Jaimovich, “Are Free Trade Agreements Contagious?”
- No.58 (April 2009) Daniel M. Bernhofen and John C. Brown, “Testing the General Validity of the Heckscher-Ohlin Theorem: The Natural Experiment of Japan.”
- No.59 (April 2009) Arnaud Costinot, Lindsay Oldenski, and James Rauch, “Adaptation and the Boundary of Multinational Firms.”
- No.60 (April 2009) Keisaku Higashida and Shunsuke Managi, “Determinants of Trade in Recyclable Wastes between Developing and Developed Countries.”
- No.61 (April 2009) Kozo Kiyota, “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in a Multiple-cone Neoclassical Growth Model.”
- No.62 (April 2009) Kaz Miyagiwa, “The Silk Road: Tax Competition among Nation States.”
- No.63 (April 2009) Jee-Hyeong Park, “Enforcing International Trade Agreements with Imperfect Private Monitoring: Private Trigger Strategies and a Possible Role for the WTO.”
- No.64 (April 2009) Yoichi Sugita, “Matching, Quality Upgrading, and Trade between Heterogeneous

Firms.”

No.65 (April 2009) 江藤 圭也「Philippine 第一次産業 GDP 推計のための統計資料批判 (1)」

No.66 (April 2009) Toshiaki Watanabe and Masato Ubukata, “Option Pricing Using Realized Volatility and ARCH Type Models.”

No.67 (April 2009) Shin Chen Huang and Chia Hui Lu, “Asymmetric Information and Global Sourcing.”

No.68 (May 2009) Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, “Credit Spreads on Corporate Bonds and the Macroeconomy in Japan.”

No.69 (May 2009) Fabien Durringer, “The Trilemma: An Empirical Assessment over 35 Years Since the 1970s.”

No.70 (May 2009) 北村 行伸、西脇 雅人、村尾 徹士「不完全資本市場下での生産関数の推定について」(Revised: June 2009)

No.71 (May 2009) 袁 堂軍、攝津 齊彦、ジャン・パスカル・バッシノー、深尾 京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」

No.72 (May 2009) Jouchi Nakajima, Munehisa Kasuya, and Toshiaki Watanabe, “Bayesian Analysis of Time-Varying Parameter Vector Autoregressive Model for the Japanese Economy and Monetary Policy.”

No.73 (May 2009) 和田 一哉「途上国における夫婦の交渉力と子供の就学—ケニア農村のマイクロデータによる実証分析—」

No.74 (June 2009) Ryo Kambayashi, Daiji Kawaguchi, and Ken Yamada, “The Minimum Wage in a Deflationary Economy: The Japanese Experience, 1994–2003.”

No. 75 (July 2009) Yuka Takeda, “Economic Growth and its Effect on Poverty Reduction in Russia.”

No. 76 (July 2009) Kiyoyasu Tanaka, “Producer Services and Manufacturing Productivity: Evidence from Japan Industrial Productivity Database.”

No. 77 (July 2009) Michele Lombardi and Roberto Veneziani, “An Impossibility Result for Social Welfare Relations in Infinitely-Lived Societies.”

No. 78 (July 2009) Michele Lombardi and Roberto Veneziani, “Liberal Egalitarianism and the Harm Principle.”

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2009年1月–2009年7月)

第33回 (2009年1月30日)

法と経済学研究 (WIP)

新井康弘 (一橋大学経済学研究科博士課程) “Economic Analysis for Copyright Infringement”

第34回 (2009年2月7日)

公共経済学若手研究者セミナー

現代経済システム研究センターと共催

第35回 (2009年2月10日)

国際貿易・投資ワークショップ

現代システム研究センターと共催

佐藤泰裕 (大阪大学) “Trade and Mergers in the Presence of Firm Heterogeneity”

第36回 (2009年2月17日)

Marc Rysman (Boston University) “Dynamics of Consumer Demand for New Durable Goods”

第37回 (2009年2月19日)

グローバル COE レクチャー

Marc Rysman (Boston University) “Structural Estimation in Industrial Organization”

第38回 (2009年2月19日)

アジア長期経済統計「西アジア班」研究会

加藤博 (一橋大学経済学研究科)・店田廣文 (早稲田大学人間科学学術院)

第 39 回 (2009 年 2 月 20 日)

グローバル COE ワークショップ

Patent Pools and Standards Workshop: Theory and Empirical Evidence

一橋大学、法と経済学グループと共催

Marc Rysman (Boston University)・柳川範之 (東京大学)・長岡貞夫 (一橋大学)・Jay Pil Choi (Michigan State University)・Yann Meniere (Ecole des Mines)

第 40 回 (2009 年 2 月 21 日)

グローバル COE レクチャー

Jay Pil Choi (Michigan State University) 競争法の経済学 “Topics in Antitrust Economics”

第 41 回 (2009 年 2 月 27 日-3 月 1 日)

第 1 回 冬季マクロ経済学研究会

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)・二神孝一 (大阪大学大学院経済学研究科)・柴田章久 (京都大学経済研究所)・塩路悦朗 (一橋大学大学院経済学研究科)・齊藤誠 (一橋大学大学院経済学研究科)

第 42 回 (2009 年 3 月 4 日)

Hitotsubashi GCOE One-Day Trade Workshop

現代経済システム研究センターと共催

第 43 回 (2009 年 3 月 5 日-6 日)

Hitotsubashi GCOE Lectures on International Trade

現代経済システム研究センターと共催

Alan Woodland (University of New South Wales) “Duality approach in trade theory”

Pascal Raimondos-Moller (Copenhagen Business School) “Tax issues in international trade”

第 44 回 (2009 年 3 月 5 日、6 日、7 日)

一橋ゲーム理論ワークショップ 2009

第 45 回 (2009 年 3 月 7 日)

一橋大学関西アカデミア第 3 回公開討論会「金融危機から経済危機へ-景気の行方と政策対応」

大阪大学グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」と共催

高橋 亘 (日本銀行金融研究所)・大竹文雄 (大阪大学社会経済研究所)・小野善康 (大阪大学社会経済研究所)・北村行伸 (一橋大学経済研究所)・齊藤誠 (一橋大学経済学研究科)・塩路悦朗 (一橋大学経済学研究科)・武田真彦 (一橋大学経済学研究科)・川口大司 (一橋大学経済学研究科)

第 46 回 (2009 年 3 月 9 日)

現代規範理論研究会

Shin-Wook Kang (Korea Institute for Health and Social Affairs) “Income Inequality in Korea after 1997”

第 47 回 (2009 年 3 月 10 日)

ロシア研究センター特別コンファレンス「ロシア・CIS 政治経済連続講演会」

Hitotsubashi Invited Fellow Program と共催

Georgii Kleiner (TsEMI, Russia)・Vadim Kleiner (TsEMI, Russia) 「ロシア企業研究の最前線」

Youri Ivanov (CIS STAT)・Tatiana Khomenko (CIS STAT) 「CIS 経済分析へのアプローチ」

第 48 回 (2009 年 3 月 14 日-15 日)

ロシア長期経済統計研究会

久保庭真彰 (一橋大学経済研究所)・中村靖 (横浜国立大学)・上垣彰 (西南学院大学)・石川健 (島根大学)・大津定美 (大阪産業大学)・栖原学 (日本大学)・田畑伸一郎 (北海道大学スラブ研究センター)・雲 和広 (一橋大学経済研究所)・尾高煌之助 (一橋大学)

第 49 回 (2009 年 3 月 17 日)

ゲーム理論レクチャー

Kalyan Chatterjee (The Pennsylvania State University) “Bilateral and Multilateral Bargaining”

第 50 回 (2009 年 3 月 19 日)

経済理論ワークショップ

山下拓朗 (スタンフォード大学大学院博士課程) “Worst-case mechanism design in undominated strategies”

Kalyan Chatterjee (The Pennsylvania State University) “A Model of Pre-Electoral Coalitions”

第 51 回 (2009 年 4 月 14 日)

産業・労働ワークショップ

少子化研究会と共催

近藤絢子 (大阪大学社会経済研究所) “Female Labor Market Conditions and Family Formation”

第 52 回 (2009 年 4 月 28 日)

産業・労働ワークショップ

沈政郁 (一橋大学経済研究所) 「血縁主義の弊害-日本の同族企業のデータを用いた実証分析-」

第 53 回 (2009 年 5 月 12 日)

産業・労働ワークショップ

Chul Woo Baik (Korea Institute of Science and

Technology Evaluation and Planning; Hitotsubashi University) "Productivity Growth and Competition across the Asian Financial Crisis: Evidence from Korean Manufacturing Firms" (with Young Gak Kim, Hyeog Ug Kwon)

第54回 (2009年5月19日)

国際貿易・投資ワークショップ

現代経済システム研究センターと共催

Donald MacLaren (University of Melbourne Associate Professor) "Partial and General Equilibrium Measures of Trade Restrictiveness"

第55回 (2009年5月22日)

Pre-Conference Meeting for the "International Comparison of Output and Productivity in History" Session, XVth World Economic History Congress, Utrecht

深尾京司 (一橋大学経済研究所)・Harry X. Wu (Hong Kong Polytechnic University)・Stephen Broadberry (University of Warwick)

第56回 (2009年5月26日)

産業・労働ワークショップ

鈴木純一 (University of Toronto) "Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry"

第57回 (2009年6月2日)

産業・労働ワークショップ

中島賢太郎 (東北大学) "Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk Reeling Industry, 1909-1916" (with Yutaka Arimoto and Tetsuji Okazaki)

第58回 (2009年6月16日-17日)

Hitotsubashi Lecture Series on Statistics and Econometrics

奥井亮 (香港科学技術大学) "Recent Development in Panel Data Analysis"

第59回 (2009年6月29日-30日)

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 第5回会合
香港大学で開催

第60回 (2009年6月30日)

産業・労働ワークショップ

佐野晋平 (神戸大学) "The effect of standard college entrance exam on college ranking"

第61回 (2009年7月3日)

Mini Workshop on "East Asian Economic Development in Historical Perspective"

経済制度研究センターと共催

第62回 (2009年7月7日)

産業・労働ワークショップ

本庄裕司 (中央大学) "Start-up funding gaps and entrepreneurial human capital"

第63回 (2009年7月14日)

産業・労働ワークショップ

小松威彦 (青山学院大学) "Transaction Costs, Product Positioning, and Patents: Make-or-Buy Decision at the Product Level in the Semiconductor Industry" (with Hideo Owan)

第64回 (2009年7月17日)

経済統計ワークショップ

新谷元嗣 (ヴァンダービルト大学) 「非線形モデルと単位根・共和分検定」

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedule/index.html>

人事動向

小林良行

一橋大学経済研究所 准教授

2009年4月より事業推進担当者

佐藤正広

一橋大学経済研究所 教授

2009年4月より事業推進担当者

祝迫得夫

一橋大学経済学研究科 准教授
2009年3月まで事業推進担当者
財務省へ移籍のため2009年3月31日転出

山口幸三

一橋大学経済研究所 准教授
2009年3月まで事業推進担当者
総務省へ帰任のため2009年3月31日転出

受賞

第51回(2008年)日経・経済図書文化賞

本プログラムが継承した21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の拠点リーダーであり、本プログラムの公募研究に参加している齋藤修教授が、著書『比較経済発展論 -歴史的アプローチ-』(一橋大学経済研究叢書56、岩波書店、2008年)で受賞

第5回(2008年度)日本学士院学術奨励賞、第5回(2008年度)日本学術振興会賞

本プログラムの事業推進担当者である古澤泰治教授(一橋大学大学院経済学研究科)が、「国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ」(Game Theoretic Approach to International Political Economy)の業績により受賞



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 2 (July 2009)

編集・発行 一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8376

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp>